

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

■推奨事業メニュー活用予定事業（令和8年1月時点）

No.	推奨事業メニュー	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	支援開始始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	経済課	二次元コード付きカード型商品券事業	①物価高騰の影響を受ける市民生活に対する支援を通じ、市内中小事業者をはじめとする地域経済の活性化を図るため、二次元コード付きカード型商品券事業を実施する。 【金額】市民1人6,000円 【配布時期】令和8年6月（予定） 【利用期間】令和8年7月1日～9月30日 ②時間外勤務手当、商品券事業業務委託料 ③時間外勤務手当：390千円、商品券事業業務委託料：893,890千円 ④【配布対象者】令和8年4月1日時点で国分寺市に住民登録がある者、【利用可能店舗】市内中小事業者などで、本件事業の利用登録を行った事業者】	R8.6	R9.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	防災安全課	住まいの防犯用品購入費補助事業	①物価高騰の影響を受けている市民の生活を守り、安全・安心な地域を構築するため、住宅の防犯対策用品の購入に係る費用の一部を補助する。 【期間】令和7年6月1日～12月31日（終了） 【補助率・上限額】2分の1（上限額1世帯30,000円） ②補助金及び事務費 ③事務費：会計年度任用職員報酬3,242千円、会計年度任用職員旅費170千円、需用費72千円、役務費121千円 事業費：負担金補助及び交付金30,000千円（30千円×1,000世帯） ※その他（C）は、東京都防犯機器等購入緊急補助事業補助金20,800千円及び一般財源1,047千円 ④市内在住の世帯	R7.4	R7.12
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	経済課	装飾街路灯電気使用料金補助事業	①物価高騰の影響を受ける商店会の支援と地域経済の活性化を図るため、商店会が保有する装飾街路灯の電気使用料金の上乗せ補助を実施する。 ②補助金及び事務費 ③事務費：時間外勤務手当105千円、役務費2千円 事業費：負担金補助及び交付金1,325千円（上半期分：電気使用料金2,642,000円×1/4=660,500円、下半期分：電気使用料金2,657,852円×1/4=664,463円） ※装飾街路灯電気使用料補助の商店会負担分（対象経費の1/4）に対する補助 ④市内商店会	R7.10	R8.3

No.	推奨事業メニュー	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	支援開始始期	事業終期
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	経済課	農業者肥料・燃料等購入支援補助事業	①物価高騰の影響を受ける農業者の農業経営への影響を緩和するため、農畜産物の生産に必要な肥料・燃料等の購入費用の補助を実施する。 ②補助金及び事務費 ③事務費：会計年度任用職員報酬704千円、時間外勤務手当64千円、会計年度任用職員旅費40千円、役務費16千円 事業費：負担金補助及び交付金33,797千円（令和5年度実績に基づく算定額181,634円×120経営体+500,000円×24経営体） ④市内農業者	R7.10	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育幼稚園課	保育所等物価高騰対応支援給付金支給事業（認可保育所）	①物価高騰の影響を受ける保育施設（認可保育所）に対して、食料費及び光熱費の高騰に係る補助を実施する。 ②補助金 ③事業費：負担金補助及び交付金2,970千円（4月～12月：864円×延べ2,340人、1月～3月：1,215円×延べ780人） ④市内公設民営認可保育所	R7.10	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育幼稚園課	保育所等物価高騰対応支援給付金支給事業（幼稚園）	①物価高騰の影響を受ける私立幼稚園に対して、食料費及び光熱費の高騰に係る補助を実施する。 ②補助金 ③事業費：負担金補助及び交付金8,566千円（4月～12月：864円×延べ6,750人、1月～3月：1,215円×2,250人） ④市内市立幼稚園	R7.10	R8.3
7	「④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援」 「⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」に該当する事業のため。	環境経営課	脱炭素社会の実現に向けた再エネ・省エネ機器等設置助成事業	①物価高騰の影響を受ける家庭や事業所のエネルギー費用の負担軽減を図るとともに、CO2排出量の削減による地球温暖化対策を推進するため、市内建物の高断熱窓への改修費用の一部を助成する。 【期間】令和7年4月1日～11月25日（終了） 【補助率・上限額】設置費用の8分の1（上限額80,000円） ②補助金 ③事業費：負担金補助及び交付金4,800千円（断熱窓分80,000円×60件） ④市内の建物所有者	R7.4	R7.11

No.	推奨事業メニュー	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	支援開始始期	事業終期
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育総務課	市立小学校光熱費高騰対策事業	①市立小学校の維持管理に係る光熱費の高騰分に充当することで、学校運営の安定化及び快適な学習環境の維持を図る。 ②需用費（電気料金・都市ガス料金） ③電気料金18,978千円、都市ガス料金10,126千円 ※※物価高騰が顕著になる前の令和4年度の決算額と、物価高騰を見込んで編成した令和7年度当初予算の差額を高騰分とする。 ④市立小学校の児童、教職員その他学校を使用する者	R7.4	R8.3
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育総務課	市立中学校光熱費高騰対策事業	①市立中学校の維持管理に係る光熱費の高騰分に充当することで、学校運営の安定化及び快適な学習環境の維持を図る。 ②需用費（電気料金・都市ガス料金） ③電気料金4,040千円、都市ガス料金6,541千円 ※※物価高騰が顕著になる前の令和4年度の決算額と、物価高騰を見込んで編成した令和7年度当初予算の差額を高騰分とする。 ④市立中学校の生徒、教職員その他学校を使用する者	R7.4	R8.3
10	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢福祉課	指定地域密着型サービス事業者燃料費高騰対応支援給付金支給事業	①物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所のうち、東京都直接補助の対象外となる地域密着型サービス事業所に対して、サービスの提供に使用する車両に係る燃料費高騰分相当額の支援金を交付する。 ②補助金及び事務費 ③事務費：役務費5千円 事業費：負担金補助及び交付金1,052千円（通所系サービス：20,400円×51台（18施設）、訪問系サービス：10,800円×1台（1施設）） ④市内地域密着型サービス事業所を運営する者	R7.10	R8.3
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢福祉課	指定地域密着型サービス事業者等物価高騰対応支援給付金給付事業	①物価高騰の影響を受ける市内の指定地域密着型サービス事業者等に対して、物価高騰の支援のため給付金を支給する。 ②給付金及び事務費 ③事務費：役務費14千円 事業費：負担金補助及び交付金6,200千円（62事業所×100,000円） ④市内地域密着型サービス事業所を運営する者	R8.1	R8.3

No.	推奨事業メニュー	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	支援開始始期	事業終期
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢福祉課	指定介護老人保健施設等事業者物価高騰対応支援給付金給付事業	①物価高騰の影響を受ける市内の指定介護老人保健施設等事業者に対して、物価高騰の支援のため給付金を支給する。 ②給付金 ③事業費：負担金補助及び交付金（ア燃料費高騰支援給付金：1施設×月額1,700円×12月×3台、イ物価高騰対応支援給付金：1事業所×100,000円、ウ食費等高騰支援給付金1施設×月額3,907円×12月×11人） ④市内指定介護老人保健施設事業者	R8.2	R8.3
13	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉課	障害福祉事業所物価高騰等対応支援給付金給付事業	①物価高騰の影響を受ける市内の日中一時支援事業受託事業者に対して、物価高騰の支援のため給付金を支給する ②給付金 ③事業費：負担金補助及び交付金（5事業所×50,000円） ④市内日中一時支援事業受託事業者	R8.2	R8.3
14	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども若者計画課	子ども食堂等物価高騰対応支援給付金支給事業	①物価高騰の影響を受ける子ども食堂等（指定管理事業を除く。）を運営する団体等の経済的負担を軽減するため、給付金を支給する。 ②給付金及び事務費 ③事務費：役務費5千円 事業費：負担金補助及び交付金（10事業×50,000円） ④市内子ども食堂等実施団体等	R8.1	R8.3
15	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	子ども子育て支援課	民設民営学童保育所に対する物価高騰対策支援給付金支給事業	①物価高騰の影響を受ける民設民営学童保育所の支援のため、給付金を支給する。 ②給付金 ③事業費：負担金補助及び交付金（国庫補助分：12施設×50,000円、市上乗せ分：12施設×50,000円） ※その他（C）は、国庫補助分に係る子ども・子育て支援交付金（国200千円、東京都200千円）及び一般財源200千円 ④市内民設民営学童保育所	R8.1	R8.3